

旧統一教会の問題解明を

毎日新聞 22 日の表題社説は「安倍晋三元首相が銃撃され死亡してから 2 週間となる。事件の全容を明らかにするには、旧統一教会を巡る問題の解明が欠かせない。社会に大きな衝撃を与えた事件の背景を徹底的に解明しなければならない。捜査だけでなく、政治にもその努力が求められる」と指摘する。

思想家の内田樹「安倍晋三暗殺事件の意味」（『週刊金曜日』7 月 22 日）から、問題を考えてみたい。

安倍元首相は統一教会の広報紙『世界思想』の表紙に何度も登場し、21 年 9 月にはドナルド・トランプ米前大統領とともに統一教会系団体のイベントにビデオレターを送り、統一教会に正統性を与える有名人の役割を演じてきた。元首相はこのような正当性獲得工作の重要なアクターだったのである。

統一教会は韓国で設立され、活動は全世界にわたるが、その主たる資金源は日本である。日本の「靈感商法」の売り上げと信者からの献金は統一教会の富の 70% に達すると『ワシントンポスト』は報じている。

統一教会や関連団体のイベントに顔を出し、講演をしたり、祝辞を述べたりする政治家たちが日本には多くいる。彼らは世界的なカルト活動の原資が日本で集金されていた事実を知りながら、教会の活動があたかも「公認」のものであるかのような印象を作り出す工作に加担していたことになる。そして、その見返りに秘書や選挙運動でのボランティアの提供を受けていたのである。

安倍元首相の死後に明らかにされたこれらの事実を前にして私はここに日本の政治がここまで劣化した原因の一つがあると感じる。第 2 次安倍政権では、総理大臣自身をはじめ、統一教会あるいは系列団体の支援を受けている議員が閣僚に多数入閣していた。

だが、全国靈感商法対策弁護士連絡会によると、統一教会は昨年までの約 35 年間で、靈感商法による被害件数 3 万 4537 件、被害総額 1237 億円という大規模な事件を引き起こしている。そして、弁護士連絡会は政治家たちにこの事実を示して、統一教会の活動に加担しないように繰り返し懇請を続けてきたのである。

これから後、かかわりのあった政治家たちは「そんな危険な集団とは知らなかった。世界平和を希求しているおとなしい宗教団体だと思った」という言い訳をするつもりだろう。だが、その遁辞は許されるものではない。

もし、本当に統一教会は人畜無害な団体だと信じて、弁護士たちの訴えを退けたのだとしたら、それほどまでに世の中のできごとに無知な人間たちに国政を議する資格はないし、逆に、危険な集団だと承知した上で、政治的に利用価値があると判断して、その活動を支援していたのだとしたら、そのことについて政治責任をとらなければならない。常識的にはそういうことになる。

(2022 年 7 月 24 日)